

計 算 書 類

第 29 期

〔 2017 年 4 月 1 日から
2018 年 3 月 31 日まで 〕

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	191,640	流 動 負 債	27,302
現 金 預 金	175,557	工 事 未 払 金	3,598
完 成 工 事 未 収 入 金	13,971	未 払 金	40
仮 払 金	170	未 払 費 用	2,049
繰 延 税 金 資 産	1,940	未 払 法 人 税 等	11,247
		未 払 消 費 税	5,729
		預 り 金	1,908
		賞 与 引 当 金	2,730
固 定 資 産	69,836	固 定 負 債	25,009
有 形 固 定 資 産	69,642	退 職 給 付 引 当 金	115
建 物	56,662	長 期 預 り 保 証 金	24,894
機 械 ・ 運 搬 具	80		
工 具 器 具 ・ 備 品	1,800		
土 地	11,100		
		負 債 合 計	52,311
無 形 固 定 資 産	154	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	154	株 主 資 本	209,164
		資 本 金	40,000
投 資 其 他 の 資 産	40	利 益 剰 余 金	169,164
繰 延 税 金 資 産	40	利 益 準 備 金	10,000
		其 他 利 益 剰 余 金	159,164
		繰 越 利 益 剰 余 金	159,164
		純 資 産 合 計	209,164
資 産 合 計	261,476	負 債 純 資 産 合 計	261,476

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他の有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
移動平均法による原価法

時価のないもの

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および2016年4月1日以降に取得する建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上することにしております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき退職金支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

売上高のうち完成工事高の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

51,246千円